

令和元年6月14日現在

機関番号：12101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16900

研究課題名(和文) 戦中戦後の日雇労働者の動員・組織化過程の研究 大日本労務報国会 / 労務協会を中心に

研究課題名(英文) The mobilization and organizing policies of day laborers in Japan during and after the Asia-Pacific War

研究代表者

佐々木 啓 (Sasaki, Kei)

茨城大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：50581807

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アジア・太平洋戦争期から敗戦直後にかけての日本における日雇労働者の動員・組織化政策について分析した。特に、大日本労務報国会や労務協会といった、官製団体の活動に即して分析した点に、特徴がある。

この研究を通して、これらの団体の活動が、労務供給請負業者の主体的な実践を土台とするものであったことが示された。また、これらの業者と、日雇労働者の伝統的な雇用慣行の解体を目指す労働行政との相克と妥協の過程が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、従来の研究では不明のままであった、アジア・太平洋戦争下の日雇労働者の動員・組織化政策の実態が明らかとなった点が挙げられる。特に、大日本労務報国会の設立過程や、その活動実態について、労務供給請負業者の主体的な運動が重要な位置を占めたことが明らかになったことは、労働史研究のみならず戦時体制の特質を理解する上でも、少なくない意義を持っている。20世紀半ばの日本における日雇労働に関連する政策の歴史的立場が明らかになることで、現在の不安定雇用に対する政策とその展望を考える一つの手がかりを提供するものである。

研究成果の概要(英文)：This is a study on the mobilization and organizing policies of day workers in Japan during and after the Asia-Pacific War. It is characterized in that it was analyzed in line with the activities of public-funded organizations such as the Laborers Patriotic Association and the Labor Association.

Through the study, it has shown that the activities of these groups were based on the proactive practices of labor supply contractors. In addition, the process of conflict and compromise between these contractors and labor administration that aims to dismantle the traditional employment practices of day workers has become clear.

研究分野：日本近現代史

キーワード：日雇労働者 戦時労働力動員 総力戦 大日本労務報国会 労務協会 アジア・太平洋戦争

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

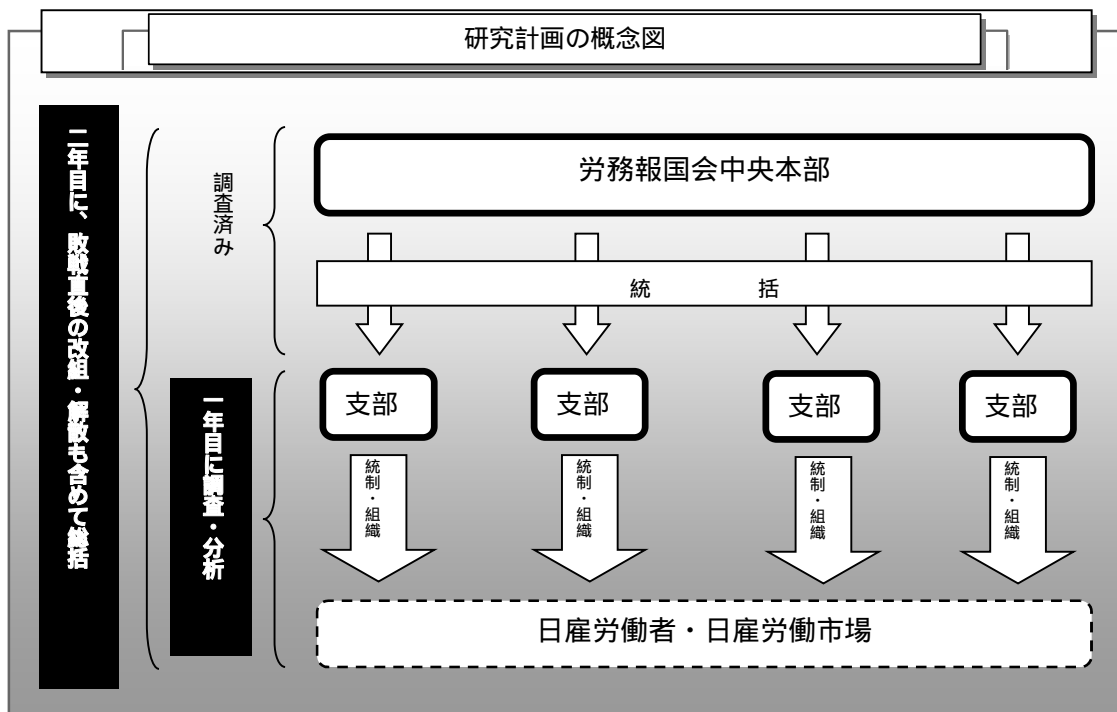
筆者は、2011年に提出した博士論文において、戦時期日本の労働力動員政策、特に国民徴用制度の展開過程について分析した。また、2011年以降は、戦中戦後の労働者の実態やその統合のあり方について、文化活動や労働争議などに着目して検討を深めてきた。

しかし、これらの研究は、あくまでも徴用制度や常用労働者を主たる対象としたもので、他の動員政策や他の階層を対象化したものではなかった。戦時期日本の労働力動員政策や労働者の実態を総体として把握していくためには、様々な動員方式や階層相互の比較検討と総括的な分析が必要である。これまでの筆者の研究で明らかになった自営業者を中軸とする戦時労働力動員政策の特質と、常用労働者の実態を、日雇労働者の動員政策・実態と比較・総合していくことは、戦時期日本の労働をめぐる状況を理解する上でも重要な課題であると考えた。

なお、筆者はすでに2011年に科学研究費補助金(若手研究B、研究課題番号:23720329)を得て、大日本労務報国会の実態についての検討を開始している。その成果は、吉田裕ほか編『アジア太平洋戦争辞典』(吉川弘文館、2015年)の「大日本労務報国会」の欄などに、一定程度まとめることができている。しかし同年、筆者は日本学術振興会特別研究員(PD)に採用され、途中で同研究課題を辞退することとなった。そのため、労務報国会中央本部の動向についての資料を収集・整理する段階で研究が止まっており、その全体像や地方における活動実態についてはなおも十分な成果を得られていないままとまっている。本研究は、この研究課題を引き継ぎ、発展させることを企図するものである。

2. 研究の目的

本研究は、アジア・太平洋戦争期から敗戦直後の日本において、日雇労働者の組織化・動員政策を遂行した官製団体である大日本労務報国会/労務協会の活動実態を明らかにすることを目的としたものである。同会はこれまでその存在自体は知られていたが、一部の研究で概略的に触れられているほかは、活動実態についてはほとんど明らかになっていなかった。そうした研究状況を受けて、筆者は上述の通り、2011年度に科学研究費補助金を得て、中央レベルの制度について一定程度明らかにしたが、本研究では、特に都府県の行政資料を駆使してその実態と役割を明らかにし、さらに敗戦直後の時期も含めて国家の対応の実相を浮き彫りにすることを目指した。そして、これらの研究を通して、当該期の日雇労働に関する労働・社会政策の歴史的な性格を明らかにし、現代の労働問題を考える一つの視座を提供することを企図した。具体的な研究計画のイメージは、下図の通りである。



3. 研究の方法

(1) 第一年目: 大日本労務報国会/労務協会の基礎情報、基礎資料の整理

まず第一に、戦中・戦後の労働情勢についての基礎的な文献を収集するとともに、当該期の労働争議の情勢などについての研究を進めた。とりわけ、戦時中の産業報国会から戦後の労働組合への展開がどのようなものであったのか、東京芝浦電気株式会社(東芝)などの企業に注目して、その実態の把握に努めた。第二に、大日本労務報国会中央本部の活動実態を明らかにするために、国立国会図書館や国立公文書館などに所蔵されている公文書を中心とした史料状況の把握と、収集・分析を行った。第三に、労務報国会の結成や活動実態が、どのようにマスメディアで報道されていたのか、国立国会図書館などに所蔵されている主要新聞・雑誌などを

調査した。

(2) 第二年目：大日本労務報国会東京支部、および労務供給請負業の動向についての調査

第一に、大日本労務報国会の各支部の活動状況について分析を深めた。特に、東京府労務報国会については、その中心人物である飛田勝造と、関連する全国の労務供給請負業者の動向について、飛田の自伝(飛田東山『生きている町奴』東山耕舎、1963年)や関連する団体の資料をもとに調査した。第二に、大日本労務報国会および労務協会についての関連文献を調査し、さらに当該期の新聞に掲載された関連記事の収集を進めた。ここでは特に、朝日新聞記事データベース「聞蔵 ビジュアル」や読売新聞記事データベース「ヨミダス歴史館」などを利用して、新聞記事データベースの悉皆調査を行うとともに、収集した文献の整理や史料の撮影などを行った。第三に、上記と関連して、1930年代から40年代における東京の日雇労働者の生活・労働の実態について調査を進めた。特に、戦時動員政策が本格化する以前の、震災復興や東京港修築事業によって拡大する芝浦周辺の「下層社会」の実態について、関連するルポルタージュや行政史料で調査を進めた。

なお、第二年目を終える段階で、家族の入院・手術などがあり、年度の後半で事業がやや滞ってしまった。また他方で、調査の過程で労務供給請負業の実態など、新たに検討すべき課題が発見されたこともあり、その分析のためにより時間をかける必要があると考えたため、期間を一年延長することにした。

(3) 第三年目：労務供給請負業者と扶桑会、および戦後への展望についての分析

第一に、戦時期の東京における日雇労働をめぐる構造について、労務供給請負業者の動向に注目して分析を進めた。特に、東京大学経済学図書館・経済学部資料室に所蔵されている東京地方職業紹介事務局作成の「労力供給請負業調」など、行政による調査資料について分析を加えた。また、前年度にひきつづき、飛田勝造の活動実態や思想のあり方について、飛田自身のテクストをもとに検討したほか、飛田と関わりの深い人物の回顧録(藤原一郎『ある労務動員の話』昭三会編集委員会『海軍回顧録』復刻版、2006年、など)などから、その人物像について考察した。第二に、扶桑会の方針や活動実績について研究を進めた。具体的には扶桑会の作成したパンフレット『皇道仁義と勤労(扶桑会早わかり)』(1944年)や『労政時報』掲載の関連記事をもとに、同会が海軍関係の土木、建築、運搬などの業務を担っていく経緯を検討した。第三に、こうした戦時下の日雇労働者の組織化が、戦後改められていく過程について、先行研究である松沢哲成『天皇帝国の軌跡「お上」崇拜・拜外・排外の近代日本史』(れんが書房新社、2006年)や、青木秀男『寄場労働者の生と死』(明石書店、1989年)などで指摘されていることなどを念頭に置きつつ、検証した。

4. 研究成果

この研究を通して、大日本労務報国会や労務協会といった、官製団体の活動が、労務供給請負業者の主体的な実践を土台とするものであったことが示された。また、これらの業者と、日雇労働者の伝統的な雇用慣行の解体を目指す労働行政との相克と妥協の過程が明らかとなった。具体的な成果としては、以下の点が挙げられる。

(1) 大日本労務報国会の設立過程が明らかになった

1942年の大日本労務報国会の設立が、飛田勝造をはじめとする労務供給請負業者の働きかけを大きな契機としていることが明らかとなった。1930年代以降の内務省の職業行政においては、日雇労働者をめぐる雇用慣行は「封建的」とみなされ、克服すべき対象となりつつあったが、労務供給請負業の業者団体が積極的に戦時動員政策へと協力することで、その「延命」を図ったと見ることができる。行政側としても、困難を極める日雇労働市場の把握に際して、業者団体の協力を得ることは必須であり、そうした思惑がある程度一致したところに、官製団体の樹立があったと考えることができる。

(2) 戦時下における労務供給請負業者の実態が明らかになった

大日本労務報国会は、組織方針をめぐる行政側と労務供給請負業者の対立のなかで形骸化し、労働市場への規制力をほとんど持ちえない状態となる。他方で、海軍は土木、建築、運搬などの業務を担う労働力を求めて労務供給請負業者との連携を模索し、飛田勝造らと1943年8月に扶桑会を設立する。扶桑会は、従来「封建的」とされてきた親分・子分の紐帯を軸とする組織であり、「少数精鋭」の動員機関として敗戦に至るまで労働力の供給に従事した。つまり、労務供給請負業者のなかには、大日本労務報国会ではなく扶桑会という別組織へと系列化し、日雇労働者の動員を進めていく者があったという事実が明らかとなった。

(3) 戦時下における日雇労働者の間の階層性が明らかとなった

こうした行政および労務供給請負業による日雇労働者の動員は、あくまでも業者の「親分」と主従関係を結んだ組織労働者を中心とするものであり、それ以外の「鮫鱈」などと呼ばれた無所属労働者たちの動向はまた異なっていた。本研究では、日雇労働者を描いたルポルタージュや生活実態調査などから、彼らが戦時下の配給機構などから切り離され、インフレと食糧不

足の下で過酷な生活を送らざるをえなっていく様子を明らかにすることができた。

(4) 戦後の労働政策との連関性が明らかになった

戦後になると、1947年の職業安定法によって「労働者供給事業」が原則禁止となり、親分・子分関係と密接に結びついた収奪の構造が「消滅」の対象となったことで、労務供給請負業を軸とする日雇労働者の動員・組織化は不可能となる。本研究では、その後そうした政策のあり方が、「換骨奪胎」され、「伝統機構」がなおも重い位置を占めていくことになるという筋道を明らかにした。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

佐々木啓、「仁義」の動員 戦時期日本における日雇労働者、歴史学研究、査読なし、976、2018、103-112

〔学会発表〕(計1件)

佐々木啓、「仁義」の動員 戦時期日本における日雇労働者、歴史学研究会大会近代史部会、2018

〔図書〕(計1件)

柳沢遊・倉沢愛子(編) 日本帝国の崩壊 人の移動と地域社会の変動、慶應義塾大学出版会、2017、「敗戦直後の労働運動 東芝第三次闘争の分析から」を執筆、235-267

6. 研究組織

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。